

**開催日時**

2024年6月25日（火曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

**開催場所**

京都市下京区東堀川通塩小路下ル松明町1番地
リーガロイヤルホテル京都
2階「朱雀の間」

本総会につきまして、株主の皆さまにおかれましてはご自身の体調等をご勘案の上、ご来場についてご検討ください。ご来場いただけない場合は、電磁的方法（インターネット等）または書面による事前の議決権行使をお願い申し上げます。
なお、**本年も株主総会後の懇談会はございません。**何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

電磁的方法（インターネット等）及び書面による
議決権行使期限

2024年6月24日（月曜日）午後5時20分まで

第160期 定時株主総会 招集ご通知

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

従前書面でお送りしていた株主総会資料（株主総会参考書類・事業報告・連結計算書類・計算書類・監査報告）は、会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、当社ウェブサイト等に掲載して提供することになりました。お手数ですが、本招集ご通知記載のURLにアクセスしてご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、お手元でも株主総会議案をご確認いただけるよう、議決権を有する全ての株主の皆さまに対して招集ご通知及び株主総会参考書類を抜粋した紙媒体を提供しております。
また、基準日（2024年3月31日）までに書面交付請求された株主の皆さまには、法令及び当社定款の定めに従い、電子提供措置事項を記載した書面をご送付しております。

目次

DKSの理念体系	1
ごあいさつ	2

第160期定時株主総会招集ご通知

招集ご通知	3
議決権行使についてのご案内	5
株主総会参考書類	7
第1号議案 剰余金の処分の件	7
第2号議案 取締役6名選任の件	8
第3号議案 監査役3名選任の件	15
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	18
事業報告	20
連結計算書類	35
計算書類	37
ご参考	39

DKSの理念体系

こたえる、化学。

【社是】 産業を通じて、
国家・社会に貢献する

【社訓】 品質第一
原価逡減
研究努力

DKSグループロゴ



グローバル化に向けた飛躍への行動を象徴する
第一工業製薬グループのロゴマーク。

「1000への挑戦」へと成長する架け橋
(アーチ) を表現しています。



代表取締役社長

山路 直貴

皆さまの平素のご支援に厚くお礼申し上げます。2020年4月から開始した中期経営計画「FELIZ 115」は4年目を終えました。当連結会計年度は、前期に比べて減収増益の結果となりました。一昨年の業績低迷から計画を立て直し、事業環境の変化への対応、収益構造の再構築を実施した地盤固めの1年でもありました。その結果、原油・ナフサをはじめとする原材料やエネルギー価格の高騰にともなう製品の価格改定は進み、ハイエンドサーバ向け電子材料の新規開発も実り、売上を牽引しました。また、経費削減活動も利益に貢献しました。

2023年度は経済環境や市況などに左右されない収益力を高め、全社一丸となって業績回復をめざしました。今期は5カ年経営計画の最終年度を迎えます。年間標語に「成果への執着心」を掲げました。ここで執着心とは、やる気やこだわりを持ち、最後までやり遂げることを意味します。当社を取り巻く環境はまだ不安定で急速な市況回復は見通しにくい状況ではありますが、以下の3点を進めてまいります。

第一に、中長期的な成長を見据えた営業提案力と研究開発力の強化を図ります。注力分野である電子・情報、環境・エネルギー、ライフサイエンスにおいて、開発スピードを向上させます。経営資源の再配分を行い、自由な発想を促す組織をつくります。

第二に、事業成長を支える人財を育成する人事制度改革を行います。競争力の源泉となるのは人財です。社員一人ひとりの能力を最大限に発揮し、目標を達成することにより個人の成長と企業の発展につなげます。

第三に、ライフサイエンス事業の早期黒字化に目途をつけます。当事業ではサーキュラーエコノミーと関連性の高い植物資源を使用しています。機能性表示食品「快脳冬虫夏草®」やスダチ果皮エキスの販売などBtoC事業に注力します。また、消臭技術を生かした消臭・除菌スプレー「NIOCAN®」のBtoB事業も強化します。

特に注力すべきSDGs 5項目を抽出し、サステナビリティ開示に取り組みます。気候変動、人的資本、人権尊重などの課題に対処するための委員会も設置しました。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応も実施しています。価格転嫁や経費削減、新規開発など各種対策が進み、PBR 1倍近くまで良化しました。配当につきましては、長期的かつ安定的な配当を維持し、機動的な株主還元策を行ってまいります。

株主の皆さまへ

当社は化学メーカーの研究開発型企業であることを再認識し、中期経営計画の最終年度に相応しい業績を収めるよう努めてまいります。より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株主各位

2024年6月3日

(本 店) 京都市下京区西七条東久保町55番地
(本 社) 京都市南区吉祥院大河原町5番地

第一工業製薬株式会社

代表取締役社長 山路直貴

第160期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第160期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.dks-web.co.jp/>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、「IR情報」「IRライブラリー」「株主総会関連」を順に選択しご確認ください。）

【株式会社プロネクサス 当社専用ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/4461/teiji/>

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpex.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「第一工業製薬」または「コード」に当社証券コード「4461」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類 / PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知 / 株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、電磁的方法（インターネット等）または書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2024年6月24日（月曜日）午後5時20分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

1 日 時 **2024年6月25日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）**

2 場 所 京都市下京区東堀川通塩小路下ル松明町1番地
リーガロイヤルホテル京都 2階 「朱雀の間」

3 会議の
目的事項

**報告
事項**

1. 第160期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第160期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

**決議
事項**

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ◎ 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面には、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を記載しておりません。
 - ① 事業報告の「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の監査報告」「監査役会の監査報告」
 従いまして、書面交付請求をいただいた株主様に対してお送りする書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎ 株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.dks-web.co.jp/>）において、速やかにお知らせいたします。
- ◎ 株主総会当日は会場内の室温を高めに設定して開催させていただきますので、当社役員及び運営スタッフは軽装（クールビズスタイル）で対応させていただきます。ご了承賜りますようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使[®]」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使[®]」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524
(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

機関投資家の皆様に関しましては、本株主総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号 議案 | 剰余金の処分の件

当社は、生産性の向上や新製品の開発、新規事業の展開により事業体質を強化し、会社業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。この考え方に基づき、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を図りつつ、株主の皆様への長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき前期（2023年3月期）の40円から5円増配の45円として実施させていただきたく存じます。これにより、年間の配当金は中間配当20円と合わせて、1株につき65円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 45円

配当総額 430,647,660円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月26日

第2号議案

取締役6名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。2024年度は中期経営計画「FELIZ 115」の最終年度となり、当経営計画を確実に実現するための意思決定が迅速かつ戦略的に行えるよう、昨年
から経営と執行を分離した結果、2名減員し、社外取締役3名を含む取締役6名の選任をお願いしたいと
存じます。

本議案が原案どおり承認された場合、社外取締役3名を引き続き東京証券取引所の定める独立役員として届
け出る予定であり、当社の取締役の2分の1が独立役員となります。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	さかもと たかし 坂本 隆司 再任	代表取締役会長
2	やまじ なおき 山路 直貴 再任	代表取締役社長
3	しみず しんじ 清水 伸二 再任	取締役
4	おくやま きくお 奥山 喜久夫 再任 社外 独立	取締役
5	はしもと かつみ 橋本 克己 再任 社外 独立	取締役
6	なかの ひでよ 中野 秀代 再任 社外 独立	取締役

候補者番号 さか もと

1 坂本

たか し

隆 司

(1947年8月9日生)

再任



所有する当社株式の数

46,049株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1970年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行
1991年2月 同行マドリッド支店長
1994年5月 同行日本橋支店長
1999年12月 富士投信投資顧問(株)常務取締役
2001年6月 当社入社
2001年6月 取締役
2004年4月 総合企画本部長
2004年6月 常務取締役
2007年6月 専務取締役
2011年6月 代表取締役副社長
2013年6月 代表取締役会長
2015年6月 兼社長
2022年4月 代表取締役会長(現任)

取締役候補者とした理由

上記の経歴を有し、当社の代表取締役として企業経営に精通していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 やま じ

2 山路

な お き

直 貴

(1964年4月13日生)

再任



所有する当社株式の数

17,123株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年4月 当社入社
2013年4月 生産管理本部四日市再編推進部企画担当部長
2014年4月 社長特命室長
2015年4月 事業本部樹脂材料事業部長
2016年4月 兼東京本社担当
2017年4月 総合企画本部長
2017年6月 取締役
兼人事総務本部担当
2018年4月 兼生産管理本部担当
2020年4月 常務取締役
管理統括
2021年4月 研究統括
2022年4月 代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

上記の経歴を有し、営業、研究、管理・企画等の豊富な経験と幅広い知見を備え、当社の代表取締役として企業経営に精通していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

しみず

しんじ

3 清水 伸二

(1973年10月9日生)

再任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 4 月 当社入社
2014年 4 月 人事総務本部人事総務部長
2016年 4 月 双一力(天津)新能源有限公司総経理
2018年 4 月 双一力(天津)新能源有限公司董事
2019年 6 月 財務本部財務部長
2020年 4 月 執行役員
生産本部長
2022年 4 月 管理統括
2022年 6 月 取締役(現任)

所有する当社株式の数

6,456株

取締役候補者とした理由

上記の経歴を有し、管理・企画、生産、海外子会社運営等の豊富な経験と知見を備えていることから、引き続き取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数

500株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年10月 広島大学工学部第三類化学工学講座教授
2001年4月 広島大学大学院工学研究科物質化学システム工学科教授
2013年4月 広島大学名誉教授 (現任)
広島大学特任教授
2017年6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団 常務理事
2021年6月 当社取締役 (現任)
2022年6月 (公財)ホソカワ粉体工学振興財団 監事 (現任)
2022年6月 粉体工学情報センター 副理事長 (現任)

重要な兼職の状況

(公財)ホソカワ粉体工学振興財団 監事
粉体工学情報センター 副理事長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、長年にわたり、大学にて研究業務に携わり、特にナノテクノロジー分野における豊富な知識・経験を有しております。

当社取締役会では、研究分野・ライフサイエンス分野等について積極的に意見を述べるなど、社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。

また、産学官連携の実現に向けても尽力しており、今後も、当社の持続的成長と企業価値向上への貢献を期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の経験や知見を活かし、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。



所有する当社株式の数

571株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年4月 大阪国税局入局
 1984年10月 監査法人朝日会計社
 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入社
 1987年3月 公認会計士登録
 2007年5月 朝日監査法人
 (現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員
 2010年7月 有限責任 あずさ監査法人 京都事務所長
 2019年6月 同法人退社
 2019年7月 橋本公認会計士事務所開設、同代表 (現任)
 2020年6月 当社監査役
 2022年6月 当社取締役 (現任)

重要な兼職の状況

橋本公認会計士事務所代表

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、公認会計士として長年携わった豊富な経験と、財務及び会計に関する高度な専門知識を有しております。

当社取締役会では、幅広い知識・経験を基に経営戦略等について積極的な意見を行っていることから、経営全般にわたる有益な提言を大局的な見地から行うことを期待して、引き続き社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の経験や知見を活かし、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年11月	シティトラスト信託銀行(株)ヴァイスプレジデント
1993年10月	同行シニアポートフォリオマネージャー兼個人運用部ヘッド
2000年1月	ファンネックス・アセット・マネジメント(株) 取締役運用部長
2004年3月	(株)トリアス設立、代表取締役社長 (現任)
2020年3月	(株)アウトソーシング 社外取締役
2021年6月	ホーチキ(株) 社外取締役 (現任)
2022年6月	当社取締役 (現任)
2023年6月	日進工具(株) 社外取締役 (監査等委員) (現任)

所有する当社株式の数

389株

重要な兼職の状況

(株)トリアス 代表取締役社長
ホーチキ(株) 社外取締役
日進工具(株) 社外取締役 (監査等委員)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

候補者は、資産運用会社において長年にわたり投資業務に携わっており、また投資開拓を目的としたIR・PR支援会社の経営者としての経験も有しております。特に、グローバル市場から見たIR・PR活動に関する専門的な知見を備えております。

当社取締役会では、当社のIR分野や事業戦略等について積極的に意見を述べるなど、社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしています。

これらの豊富な経験及び高い見識を活かして、当社の持続的成長と企業価値向上への貢献を期待し、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は、社外取締役候補者であります。
3. 奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は(株)東京証券取引所へ独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
4. 奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は、現在、当社の社外取締役であります。各氏の社外取締役としての在任期間は、本総会最終の時をもって奥山 喜久夫氏が3年、橋本 克己及び中野 秀代の両氏が2年であります。
5. 当社は、社外取締役候補者である奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏との間で職務の遂行につき善意でありかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。各取締役候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 中野 秀代氏は、2020年3月に(株)アウトソーシングの社外取締役に就任し、2023年3月に退任しておりますが、その在任中の2021年11月、同社の連結子会社である(株)アウトソーシングテクノロジーにおいて不適切な会計処理が行われていた事実が発覚しました。同氏は、同時案が判明するまでに当該事実を認識しておりませんが、日頃から同社取締役会等にて法令順守の視点に立ち注意喚起等を行ってまいりました。また、当該事実の判明後は、事実関係の調査や原因の究明及び再発防止についての提言を行う等、その職務を適切に遂行いたしました。
8. 各取締役候補者の所有する当社株式の数は、当期末 (2024年3月31日) 現在の株式数を記載しております。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役 河村 一二氏、高橋 利忠氏、中 英也氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外監査役2名を含む監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。監査役総数は、在任中の1名と合わせ4名となります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	ふるさわ よしゆき 古澤 佳幸 新任	内部監査室長付
2	たかはし としただ 高橋 利忠 再任 社外 独立	監査役
3	みやなが まさよし 宮永 雅好 新任 社外 独立	—

候補者番号 1 ふる さわ よし ゆき
古澤 佳幸 (1969年10月12日生) 新任



略歴、地位及び重要な兼職の状況

1993年 4月 当社入社
2010年 4月 内部監査室長
2013年 4月 財務本部財務部長
2015年 4月 秘書室長
2020年 4月 管理本部財務管理部長
2021年 4月 ライフサイエンス事業統括部副統括部長
2022年 4月 内部監査室長
2024年 4月 内部監査室長付 (現任)

監査役候補者とした理由

上記の経歴を有し、経理財務、監査における豊富な経験と知見を活かした監査を期待し、新たに監査役候補者としたしました。

所有する当社株式の数

806株

候補者番号

たか はし
2 高橋

とし ただ

利 忠

(1957年8月20日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式の数

571株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1982年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行
2004年5月 同行浦和支店長
2005年11月 同行前橋支店長
2008年4月 同行品川支店長
2010年4月 同行業務監査部 監査主任
2011年1月 ユーシーカード(株) 入社
2011年2月 同社常務取締役
2020年4月 同社取締役 常務執行役員
2020年6月 アイティメディア(株) 社外取締役(常勤監査等委員) (現任)
2020年6月 当社監査役(現任)

重要な兼職の状況

アイティメディア(株) 社外取締役(常勤監査等委員)

社外監査役候補者とした理由

候補者は、上記の経歴を有し、金融業界における豊富な経理・財務経験と、現在はIT企業の監査業務を行っており、企業の業務監査において十分な知見と経験を有していることから、引き続き社外監査役候補者いたしました。



所有する当社株式の数

200株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1981年4月	(株)日本債券信用銀行(現株あおぞら銀行) 入行
1990年2月	(株)日債銀投資顧問 出向
1991年10月	Nippon Credit Gartmore Ltd. (UK) 出向
1995年4月	(株)シュローダー・インベストメント・マネージメント (現シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)) 入社
2000年4月	同社 取締役
2001年1月	プルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン(株) (現PGIMジャパン(株)) 入社
2003年11月	株式担当チーフ・インベストメント・オフィサー(最高運用責任者) アイ・アール・ビー(株)(現株)ファルコン・コンサルティング) 入社 共同代表パートナー
2011年11月	同社 代表取締役
2017年4月	(株)ファルコン・コンサルティング 取締役(現任)
2017年4月	東京理科大学大学院イノベーション研究科(現経営学研究科) 教授
2017年6月	(株)ユニバーサルエンターテインメント 社外取締役(現任)
2023年4月	中央大学ビジネススクール 特任教授(現任)
2023年6月	エステー(株) 社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

(株)ファルコン・コンサルティング 取締役
(株)ユニバーサルエンターテインメント 社外取締役
中央大学ビジネススクール 特任教授
エステー(株) 社外取締役

社外監査役候補者とした理由

候補者は、上記の経歴を有し、企業経営者の経験と大学教授において培った企業価値評価、コーポレートファイナンス、ESG経営の分野における学術的知見を備えていることから、新たに社外監査役候補者としたしました。

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 古澤 佳幸、宮永 雅好の両氏は、新任候補者であります。
3. 高橋 利忠、宮永 雅好の両氏は、社外監査役候補者であります。
4. 高橋 利忠氏は、(株)東京証券取引所へ独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は引き続き独立役員とする予定であります。
5. 宮永 雅好氏は、同氏の選任が承認された場合、(株)東京証券取引所へ独立役員として届出を行う予定であります。
6. 高橋 利忠氏は、現在、当社の社外監査役であります。同氏の社外監査役としての在任期間は、本総会最終の時をもって4年となります。
7. 当社は、社外監査役候補者である高橋 利忠氏との間で職務の執行につき善意でありかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。また、宮永 雅好氏の選任が承認された場合、上記内容の責任限定契約を新たに締結する予定であります。
8. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。各監査役候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
9. 各監査役候補者の所有する当社株式の数は、当期末(2024年3月31日)現在の株式数を記載しております。

第4号議案

補欠監査役1名選任の件

補欠監査役 塚本 英伸氏の選任の効力は本総会開始の時までとされており、改めて法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、社外監査役の補欠として補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。また、当該補欠監査役につきましては、社外監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、当社定款の定めにより、その任期は退任した監査役の任期の満了する時までとします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりです。

つかもと ひでのぶ
塚本 英伸

(1973年7月17日生)



所有する当社株式の

0株

略歴及び重要な兼職の状況

- 2009年12月 弁護士登録（鹿児島弁護士会）
鹿児島中央法律事務所加治木支所入所
- 2012年12月 京都弁護士会 登録換
塚本法律事務所入所（現任）
- 2013年6月 (株)カンポホールディングス 監査役（現任）
(株)カンポ 監査役（現任）
- 2017年2月 (株)太秦自動車教習所 監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

候補者は、弁護士としての司法分野に関する専門的知見・豊富な経験を有しております。

その高い見識と倫理観に基づいて、当社の経営監督機能の強化とより良いガバナンス体制の構築への貢献を期待し、補欠監査役候補者いたしました。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、これらの理由により社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役候補者は、社外監査役候補者であります。
3. 補欠監査役候補者である塚本 英伸氏が監査役に就任した場合には、当社は、同氏との間で職務の遂行につき善意でありかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりです。補欠監査役候補者が監査役に就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 補欠監査役候補者である塚本 英伸氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏を独立役員として(株)東京証券取引所へ届け出る予定であります。

以上

【ご参考】取締役会の期待するスキルマトリックス

当社では、意思決定及び経営の監督を適切かつより高いレベルで行うため、事業に関して豊富な経験、実績、専門性などのバランスを考慮した取締役及び監査役を選任しています。また、社外取締役及び社外監査役については、経営に関する豊富な経験、高度な専門性、幅広い知見や経験を持つ者を複数選任しています。監査役には、財務、会計部門の経験者かつ適切な知識を有する者を1名以上選任しています。

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認された場合、各役員に期待するスキル・専門的な分野の考え方は以下のとおりです。特に期待するものを4つまで記載しており、各役員の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

役員名		社外	独立	取締役・監査役に特に期待する分野					
				企業経営	財務・会計	法務・ リスク管理	人事・ 人材戦略	研究技術・ DX	事業戦略・ マーケティング
代表取締役 会長	坂本 隆司			●		●	●		●
代表取締役 社長	山路 直貴			●			●	●	●
取締役	清水 伸二			●	●		●		●
取締役	奥山 喜久夫	■	■			●	●	●	●
取締役	橋本 克己	■	■	●	●	●			●
取締役	中野 秀代	■	■	●		●	●		●
監査役	大西 英明				●	●	●	●	
監査役	古澤 佳幸				●	●	●	●	
監査役	高橋 利忠	■	■	●	●	●		●	
監査役	宮永 雅好	■	■	●	●	●			●

事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、所得・雇用環境の改善や各種政策の効果により、社会経済活動に緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、国際情勢の変動による原油をはじめとしたエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは足元の事業を取り巻く大きな環境変化へ迅速に取り組み、企業活動の継続に努めてまいりました。その結果、前期業績と比較し減収ながら増益に転じました。ハイエンドサーバ向け情報通信分野で売上が伸長したことや値上げ活動による価格転嫁が進んだことで増益に寄与しました。また、全社一丸となって実施した経費削減活動も利益に貢献しました。

2024年度は中期経営計画「FELIZ 115」の最終年度となります。売上好調な光硬化樹脂材料に加え、半導体関連の洗浄剤や電子制御関連の封止材など、新規開発が少しずつ結実してくる計画です。ライフサイエンス事業は黒字化に目途をつけ、目標数値の達成をめざしてまいります。

当連結会計年度の業績としましては、『機能材料』セグメントの光硬化樹脂材料が大幅に伸長したものの、海外向け難燃剤が大きく落ち込んだことにより、売上高は631億18百万円（前期比3.0%減）となりました。

損益面につきましては、市況回復による需要増加や価格転嫁の進捗に加え、経費削減をはじめとした各種対策が進んだことから、営業利益は20億77百万円（前期比75.1%増）、経常利益は20億60百万円（前期比71.6%増）となりました。これに投資有価証券売却益などを加減しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億74百万円（前期は4億7百万円の損失）となりました。

以下、事業セグメントの概況をご報告いたします。



売上高
185億29百万円
営業利益
18億16百万円



売上高は、総じて低調に推移し185億29百万円となりました。

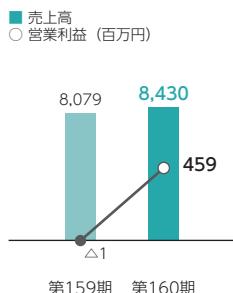
国内では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は堅調に推移しましたが、IT・電子用途は低調に推移しました。石鹸・洗剤用途は大きく落ち込みました。

海外では、ゴム・プラスチック用途、塗料・色材用途は堅調に推移しました。

営業利益は、営業経費の削減により18億16百万円となりました。



売上高
84億30百万円
営業利益
4億59百万円



売上高は、総じて堅調に推移し84億30百万円となりました。

国内では、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が低調に推移し、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途、香粧品用途が堅調に推移しました。

営業利益は、営業経費の削減により4億59百万円となりました。



売上高
88億70百万円
営業利益
△2億43百万円



売上高は、総じて堅調に推移し88億70百万円となりました。

フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は低調に推移しましたが、公共工事に関連する土木用薬剤は堅調に推移しました。機能性ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け2億43百万円の営業損失となりました。

機能材料事業



売上高
214億39百万円
営業利益
10億3百万円



売上高は、総じて低調に推移し214億39百万円となりました。

国内では、光硬化樹脂材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。水系ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しましたが、繊維用途が低調に推移しました。難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。

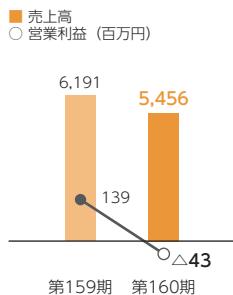
海外では、光硬化樹脂材料はIT・電子用途が大幅に伸長しましたが、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みました。

営業利益は、高付加価値品の光硬化樹脂材料の大幅な売上高の伸長に加え、営業経費の削減により10億3百万円となりました。

電子デバイス材料事業



売上高
54億56百万円
営業利益
△43百万円



売上高は、総じて大きく落ち込み54億56百万円となりました。

ディスプレイ用途のイオン液体は堅調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストが大きく落ち込みました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだことに加え、営業経費が増加したことにより43百万円の営業損失となりました。

ライフサイエンス事業



売上高
3億92百万円
営業利益
△9億14百万円



売上高は、3億92百万円となりました。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は低調に推移しました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだほか、研究開発費を中心に営業経費が増加したことにより9億14百万円の営業損失となりました。

(2) 設備投資等及び資金調達状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、27億24百万円であり、その主なものは、四日市合成(株)六呂見工場の非イオン界面活性剤及び機能材料の製造に関する設備等であります。

所要資金は自己資金及び銀行借入により充ちいたしました。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、「産業を通じて、国家・社会に貢献する」を社是とし、事業活動を通じて社会課題解決に取り組んでいます。また、2030年のありたい姿として「人のさまざまな課題を解決するスマート・ケミカルパートナー」を掲げて活動しています。

5カ年経営計画「FELIZ 115」の最終年度である第161期は、次期中期経営計画の基盤を固める重要な1年となります。「FELIZ 115」の目標達成及びその先の未来に向けて事業の伸長を図るため、当社が対処すべき課題は次の3点です。

第一に、中長期的な成長を見据えた営業提案力と研究開発力の強化を図ることです。注力分野である電子・情報、環境・エネルギー、ライフサイエンスにおいて、開発スピードの向上を図ります。経営資源の再配分を行い、自由な発想を促す組織をつくります。営業は、市場のニーズを把握し、顧客の課題解決提案に努めます。研究は、開発を加速し新しい製品を確実に提供することで、販売数量増加を狙います。生産は、カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素発想や製造プロセスの導入が不可欠です。当社は研究開発型企業であることを再認識し、社会課題の解決につながる製品提供に取り組めます。

第二に、事業成長を支える人財を育成する人事制度改革を行います。2024年の年間標語として「成果への執着心」を掲げました。競争力の源泉となるのは人財です。社員一人ひとりの能力を最大限に発揮し、目標を達成することにより個人の成長と企業の発展につなげます。

第三に、ライフサイエンス事業の早期黒字化に目途をつけます。当事業ではサーキュラーエコノミーと関連性の高い植物資源を使用しています。機能性表示食品「快脳冬虫夏草[®]」やスダチ果皮エキスの販売、BtoC事業に注力します。また、消臭技術を生かした消臭・除菌スプレー「NIOCAN[®]」等のBtoB事業を強化します。

当社グループは、技術と人財を結集し未来の成長と持続可能な価値創造に取り組めます。株主の皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【ご参考】サステナビリティの取り組み

当社グループは、化学メーカーとして115年の歴史で培ったコア技術と幅広い経験を基に、SDGs（17の目標と169のターゲット）に取り組めます。将来にわたって当社が社会的課題の解決に貢献できるテーマとSDGsを紐づけた結果、③すべての人に健康と福祉を、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑫つくる責任つかう責任、⑰パートナーシップで目標を達成しようの5項目を特に注力すべきものとししました。

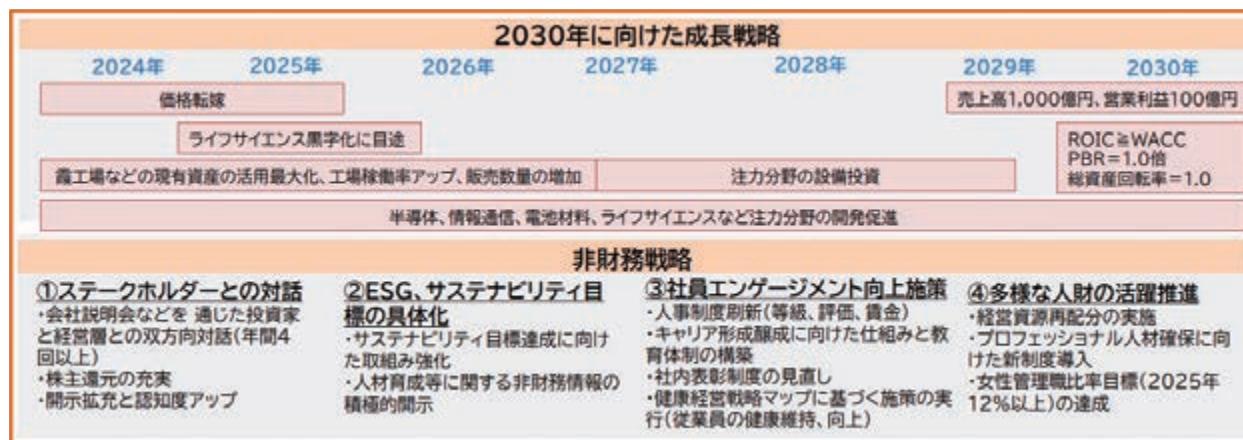
気候変動、人権尊重、人的資本などの課題に対処するために、ワーキンググループの活動を展開するサステナビリティ委員会を設置しました。グリーン・トランスフォーメーション戦略や戦略目標の達成に向け、人権デュー・ディリジェンスの実施による人権リスクの特定など、さまざまな活動を加速させます。

私たちの生活を取り巻くさまざまな課題は、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の危機、人口増加に伴う食糧不足等です。人々の環境や暮らしを保護し、安全性や快適性を向上させるために、「こたえる、化学。」で持続可能な社会の構築に貢献します。

【ご参考】 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社グループは、2022年3月期以降PBRが1倍を割る状況が継続していました。価格転嫁や経費削減のみならず新規開発などの各種対策が進み収益構造を良化させました。2024年3月期末時点ではPBRが1倍超に改善しています。引き続き、加重平均資本コストを意識しながら、それを上回るROIC、投資利益の実現をめざします。

配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との調和を図りつつ、株主の皆さまへの長期的かつ安定的な配当を維持することを基本方針としています。内部留保金については、国際競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値の増大に努めます。

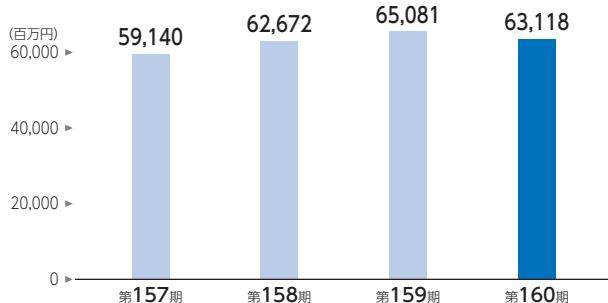


(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第157期 (2020年度)	第158期 (2021年度)	第159期 (2022年度)	第160期(当期) (2023年度)
売 上 高 (百万円)	59,140	62,672	65,081	63,118
営 業 利 益 (百万円)	4,485	4,626	1,186	2,077
経 常 利 益 (百万円)	4,314	4,192	1,200	2,060
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百万円)	2,563	2,492	△407	1,174
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	251.97	244.81	△41.87	122.81
総 資 産 (百万円)	85,033	86,469	85,025	94,537
純 資 産 (百万円)	37,404	40,383	38,296	41,297

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第158期の期首から適用しており、第158期以降の期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

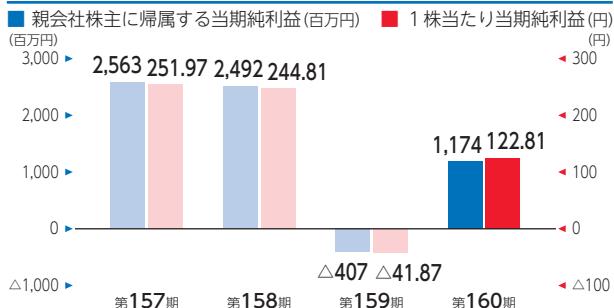
売上高



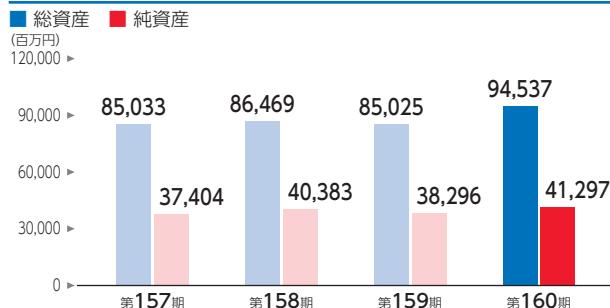
営業利益／経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産



(5) 主要な事業セグメント

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料、ライフサイエンスの各事業における製造、販売を主たる業務とし、また、これら各事業に関連するその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業セグメントとの関連は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン界面活性剤、 アニオン界面活性剤、 カチオン界面活性剤、 両性界面活性剤	当社、四日市合成(株)、ゲンブ(株)、晋一化工股份有限公司、 PT DAI-ICHI KIMIA RAYA、帝開思（上海）国際貿易有限公司、 ケイアンドディーファインケミカル(株)
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、 アクリル系高分子材料	当社、ゲンブ(株)、晋一化工股份有限公司、Sisterna B.V.、 PT DAI-ICHI KIMIA RAYA、帝開思（上海）国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、 ウレタンシステム	当社、四日市合成(株)、第一建工(株)
機能材料	光硬化樹脂材料、 水系ウレタン樹脂、 難燃剤、 アミド系滑剤	当社、四日市合成(株)、晋一化工股份有限公司、PT DAI-ICHI KIMIA RAYA、 帝開思（上海）国際貿易有限公司、晋一化工科技（無錫）有限公司、 DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	イオン液体、 電池材料、 電子部品用導電性ペースト、 射出成形用ペレット	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、蘇州開翼電子材料有限公司
ライフサイエンス	健康食品、 消臭・除菌剤	当社、(株)バイオコクーン研究所、池田葉草(株)

(6) 重要な子会社の状況

①重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(子会社)			
四日市合成(株)	480百万円	100.00%	各種界面活性剤等の製造、販売
ゲンブ(株)	50百万円	100.00%	クリーニング用洗剤、仕上げ材及び機材の販売 産業用、業務用脱臭剤の製造・販売
京都エレクトクス(株)	80百万円	50.03%	電子材料の製造、販売
第一セラモ(株)	50百万円	100.00%	粉末射出成形用コンパウンド材料の製造、販売
第一建工(株)	50百万円	100.00%	土木・建築用薬剤の販売
(株)バイオコクーン研究所	40百万円	100.00%	医薬品並びにヘルスケア成分に関する研究開発
池田薬草(株)	100百万円	100.00%	原薬並びに健康食品向け原料の製造、受託製造 医療品、医薬部外品等のライフサイエンス製品の製造、販売
晋一化工股份有限公司	320百万NT\$	51.00%	界面活性剤・樹脂材料及び電子材料の製造、販売
(関連会社)			
ケイアンドディーファインケミカル(株)	490百万円	50.00%	各種界面活性剤の製造、販売

②企業結合の経過及び成果

連結子会社は、上記の重要な子会社8社を含む12社であります。

持分法適用非連結子会社及び関連会社は、上記関連会社1社を含む4社であります。

(7) 主要な拠点等

①当社の事業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本店	京都市下京区	研究所	京都市南区
本社	京都市南区	四日市工場千歳地区	三重県四日市市(千歳)
東京本社	東京都中央区	四日市工場霞地区	三重県四日市市(霞)
大阪支社	大阪府中央区	大湊工場	新潟県上越市
名古屋支店	名古屋市中村区	滋賀工場	滋賀県東近江市
九州支店	福岡市博多区		

(注) 大阪支社は2024年8月に閉鎖予定であります。

②重要な子会社及び関連会社の主要な事業所

子会社	所在地	関連会社	所在地
四日市合成(株)	三重県四日市市	ケイアンドディーファインケミカル(株)	千葉市中央区
ゲンブ(株)	京都市南区		
京都エレクトクス(株)	京都市南区		
第一セラモ(株)	滋賀県東近江市		
第一建工(株)	東京都中央区		
(株)バイオコクーン研究所	岩手県盛岡市		
池田薬草(株)	徳島県三好市		
晋一化工股份有限公司	台湾台北市		

(8) 従業員の状況

①企業集団の従業員数

事業区分	従業員数
界面活性剤	371名
アメニティ材料	185
ウレタン材料	118
機能材料	311
電子デバイス材料	52
ライフサイエンス	74
合計	1,111

(注) 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から社外への出向者を除く）であります。

②当社の従業員数

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	458名	4名減	41.4歳	16.1年
女性	127名	5名増	40.1歳	15.0年
合計又は平均	585名	1名増	41.1歳	15.9年

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
(株) 京都銀行	8,555百万円
(株) みずほ銀行	8,099
(株) 滋賀銀行	2,782
農林中央金庫	2,680
(株) 日本政策投資銀行	2,600
(株) 三菱UFJ銀行	2,272
(株) りそな銀行	2,042

- (注) 1. (株)京都銀行の借入金残高には、社債(私募債)の未償還額30億円を含んでおります。
2. (株)みずほ銀行の借入金残高には、社債(私募債)の未償還額30億円を含んでおります。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2024年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	坂本 隆司	
代表取締役	山路 直貴	
専務取締役	岡本 修身	
取締役	清水 伸二	
取締役	谷口 勉	谷口勉社労士事務所 所長
取締役	奥山 喜久夫	(公財)ホソカワ粉体工学振興財団 監事 粉体工学情報センター 副理事長
取締役	橋本 克己	橋本公認会計士事務所 代表
取締役	中野 秀代	(株)トリアス 代表取締役社長 ホーチキ(株) 社外取締役 日進工具(株) 社外取締役 (監査等委員)
常勤監査役	大西 英明	
常勤監査役	河村 一二	
監査役	高橋 利忠	アイティメディア(株) 社外取締役 (常勤監査等委員)
監査役	中 英也	京都信用保証サービス(株) 相談役

- (注) 1. 取締役 谷口 勉、奥山 喜久夫、橋本 克己及び中野 秀代の各氏は社外取締役であり、(株)東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。
2. 監査役 高橋 利忠及び中 英也の両氏は社外監査役であります。また、高橋 利忠氏につきましては、(株)東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。
3. 監査役 高橋 利忠及び中 英也の両氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度中の取締役及び監査役の地位、担当または重要な兼職の異動
- ① 2023年6月23日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって、取締役 河村 一二氏は任期満了により、監査役 藤岡 敏式氏は辞任により退任いたしました。
 - ② 2023年6月23日開催の第159期定時株主総会の決議により、監査役に河村 一二氏が選任され、就任いたしました。
 - ③ 2023年6月22日付で、中野 秀代氏は日進工具(株)の社外取締役 (監査等委員) に就任しております。
5. 当事業年度末日後の取締役の地位、担当または重要な兼職の異動は次のとおり変更となりました。

氏 名	旧	新	異動年月日
岡本 修身	専務取締役	取締役	2024年4月1日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と、各社外取締役及び各社外監査役との間では、職務の遂行につき善意でありかつ重大な過失がない場合に限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約が締結されております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。なお、当該保険契約の保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約は、被保険者である会社役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補するものであります。但し、法令違反であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由を設けており、当該事由に該当する場合には、その損害は填補対象となりません。

なお、当該保険契約は1年毎に契約更新しており、次回更新時も同内容での更新を予定しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	162	186	△41	16	5
監査役 (社外監査役を除く)	43	39	—	3	3
社外取締役	19	18	—	1	4
社外監査役	7	7	—	0	2
計	233	251	△41	23	14

- (注) 1. 支給人員には、2023年6月23日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した社内の取締役1名、辞任により退任した社内の監査役1名を含んでおります。
2. 使用人兼取締役の使用人分給与を含みません。
3. 2023年6月23日開催の第159期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し監査役に就任した河村 一二氏については、取締役在任期間分は取締役（社外取締役を除く）に、監査役在任期間分は監査役（社外監査役を除く）に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めて記載しております。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の決定方針

①取締役の報酬等の決定方針に関する事項

当社は、下記のとおり、取締役の報酬に関する方針を策定し、この方針に則って取締役報酬の構成及びその額を決定しております。

ア. 方針決定及び取締役会での判断理由

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、その後も内容の見直しを行っております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等を決議する際に、報酬等の内容の決定方針につき説明を受けており、その決定方針と決議内容が整合していることを確認しております。

イ. 方針の概要

(ア) 取締役の報酬等は以下を基本理念としております。

- a. 職務執行の対価として適切な報酬であること（固定報酬）
- b. 当社の業績を向上させ、企業価値の最大化を図るための行動を促す報酬であること（業績連動報酬、対象は社内取締役のみ）
- c. 株主との価値共有を深める報酬であること（株式報酬）

各報酬の決定に関する手続きの概要及び報酬等の額に対する割合は以下のとおりとなります。

- a. 固定報酬：各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づく額を設定し、月額固定報酬として支給しております。
- b. 業績連動報酬：前年度の当社業績評価を年1回、また取締役が期初に設定した目標の評価を年2回行い、それぞれ月額報酬として支給しております。

●業績目標評価>代表取締役会長が評価し、各評価結果に従って各職位別に設定された報酬額を支給しております。固定報酬率を100%とした場合、報酬額は単年度目標に対する達成度に応じて△15%～15%の範囲で決定しております（代表取締役は評価対象外となります）。

●当社業績評価>各指標（※）を基に算出された金額を各個人別の報酬額に応じ配分しております。固定報酬率を100%とした場合、報酬額は売上高、利益の前年度実績からの改善度に対する達成度に応じて△13%～13%の範囲で決定しております。

※当社の業績連動報酬に係る指標は、連結売上高、連結経常利益、連結営業活動によるキャッシュ・フローとなっております。当該指標の選択理由は、当社が会社業績評価に関わる重要な指標を成長性、収益性、安全性と定めているためであります。

<業績連動報酬に係る給付方法>

業績評価指数	評価係数	配分方法
連結売上高	0.6%	当事業年度の連結売上高を前年度実績と比較し、その増減額の0.6%を算出。
連結経常利益	5%	当事業年度の連結経常利益を前年度実績と比較し、その増減額の5%を算出。
連結営業キャッシュ・フロー	0.3%	当事業年度の連結営業キャッシュ・フローを前年度実績と比較し、その増減額の0.3%を算出。
変動役員報酬 合計	—	上記加減額合計値の役員報酬算定基礎額に対する比率を算出し、その比率で各位の報酬額合計（部門業績連動分を除く）を加減。 （役員報酬算定基礎額は、毎年6月現在在任の取締役（6月退任の役員を除く）の報酬額を合算。）

c. 株式報酬：譲渡制限付株式報酬制度を導入し、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の具体的な配分及び株式の支給時期を決定します。固定報酬率を100%とした場合、1事業年度あたりの株式報酬額は各職位の固定報酬の7%～13%程度となります。

(i) 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針に関する事項

当社のb. 業績連動報酬は、連結売上高・連結経常利益・連結営業活動によるキャッシュ・フローの前期実績と当期実績をそれぞれ比較した上で決定しておりますため、具体的な割合については、定めないこととしております。

(ウ) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役会は、代表取締役会長である坂本隆司に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の業績目標等を踏まえた業績連動報酬の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の業績目標について評価を行うには、代表取締役会長が適していると判断したためであります。なお、委任内容に変更がある場合は、取締役会でその妥当性等について確認しております。

(I) 株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬につき、a. 固定報酬とb. 業績連動報酬については、2018年6月26日開催の第154期定時株主総会の決議により定められた月額30百万円（年額換算360百万円。うち社外取締役分月額3百万円以内。また、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の範囲内としております。当該定時株主総会終結時点の取締役は12名（うち社外取締役3名）です。また、c. 株式報酬については、2017年6月27日開催の第153期定時株主総会の決議により定められた年額1億円（うち社外取締役分は年額6百万円以内。また、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）の範囲内、かつ、発行または処分される当社の普通株式の総数は年100千株の範囲内としております。当該定時株主総会終結時点の取締役は、13名（うち社外取締役は4名）です。

②監査役の報酬等の決定方針に関する事項

監査役の報酬については、a. 固定報酬、及びb. 株式報酬から構成しております。

a. 固定報酬：株主から負託された監査役としての役割に適した額を設定し、月額固定報酬として支給しております。

b. 株式報酬：譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、株主から負託された監査役としての役割に適した譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬額を決定しております。

上記のうち、a. 固定報酬については、2005年6月29日開催の第141期定時株主総会の決議により定められた月額6百万円（年額換算72百万円）の範囲内としております。当該定時株主総会終結時点の監査役は、4名（うち社外監査役は2名）です。また、b. 株式報酬については、2017年6月27日開催の第153期定時株主総会の決議により定められた年額20百万円の範囲内、かつ、発行または処分される当社の普通株式の総数は年20千株の範囲内としております。当該定時株主総会終結時点の監査役は、4名（うち社外監査役は2名）です。以上はいずれも監査役の協議によって決定し、支給しております。

なお、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度は、2005年6月に廃止しております。

(6) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

取締役 谷口 勉、奥山 喜久夫及び橋本 克己の各氏の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

取締役 中野 秀代氏の兼職先である㈱トリアスと当社との間に I R 関連の業務委託取引はございますが、主要な取引先ではございません。また、その他の兼職先と当社との間には、特別の関係はありません。

監査役 高橋 利忠及び中 英也の両氏の兼職先と当社との間には、特別の関係はありません。

②主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	谷口 勉	当事業年度開催の取締役会14回のうち、14回に出席し、外部の幅広い視点による議案審議等に有用な発言を適時行っております。 主に労働基準監督署の要職経験で培った見地から、取締役会では積極的に意見を述べており、特に労働条件・労働安全衛生等について、専門的な立場から監督・提言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取 締 役	奥山 喜久夫	当事業年度開催の取締役会14回のうち、14回に出席し、外部の幅広い視点による議案審議等に有用な発言を適時行っております。 主に大学での研究で培った見地から、取締役会では特に研究分野の方向性や生産ラインの効率性・安全性について、専門的な立場から積極的な提言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取 締 役	橋本 克己	当事業年度開催の取締役会14回のうち、14回に出席し、外部の幅広い視点による議案審議等に有用な発言を適時行っております。 公認会計士として長年企業監査に携わった経験と幅広い見地から、取締役会では特に財務会計や経営戦略等について、専門的な立場から積極的な提言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割果たしております。 なお、当社代表取締役と社外役員で構成されたアドバイザー・ボードでは、議長を務めております。
取 締 役	中野 秀代	当事業年度開催の取締役会14回のうち、13回に出席し、外部の幅広い視点による議案審議等に有用な発言を適時行っております。 主に I R ・ P R 支援会社の経営経験で培った見地から、取締役会では特にグローバル市場から見た経営活動について、専門的な立場から積極的な提言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監 査 役	高橋 利忠	当事業年度開催の取締役会14回のうち、14回に出席し、また、監査役会13回のうち、13回に出席し、外部の幅広い視点による監査上有用な発言を適時行っております。 金融業界における経理・財務経験とIT企業の監査業務で培った幅広い見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監 査 役	中英也	当事業年度開催の取締役会14回のうち、13回に出席し、また、監査役会13回のうち、13回に出席し、外部の幅広い視点による監査上有用な発言を適時行っております。 金融機関において培った監査経験と幅広い見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

以上の金額については、表示単位未満を切り捨てにより、比率については、表示単位未満を四捨五入により記載しております。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期末 2024年3月31日現在	前期末 (ご参考) 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	53,614	45,411
現金及び預金	16,126	9,128
受取手形及び売掛金	18,299	15,105
電子記録債権	2,364	2,218
商品及び製品	11,029	13,131
仕掛品	20	16
原材料及び貯蔵品	3,091	3,489
その他	2,686	2,325
貸倒引当金	△2	△3
固定資産	40,922	39,614
有形固定資産	32,467	32,743
建物及び構築物	12,583	12,834
機械装置及び運搬具	5,717	4,650
工具器具備品	939	800
土地	9,948	9,748
リース資産	2,115	2,338
建設仮勘定	1,162	2,369
無形固定資産	290	341
投資その他の資産	8,164	6,529
投資有価証券	5,641	4,274
長期貸付金	10	14
長期前払費用	346	512
繰延税金資産	127	299
退職給付に係る資産	1,601	1,063
その他	437	371
貸倒引当金	△1	△6
資産合計	94,537	85,025

科目	当期末 2024年3月31日現在	前期末 (ご参考) 2023年3月31日現在
負債の部		
流動負債	25,159	20,639
支払手形及び買掛金	11,979	9,972
電子記録債務	562	379
短期借入金	7,847	6,516
リース債務	516	474
未払金	1,244	1,165
未払法人税等	361	232
賞与引当金	823	712
その他	1,822	1,186
固定負債	28,081	26,089
社債	6,000	6,000
長期借入金	18,950	17,348
リース債務	1,823	2,131
繰延税金負債	880	196
退職給付に係る負債	85	79
資産除去債務	74	74
その他	266	259
負債合計	53,240	46,729
純資産の部		
株主資本	33,551	32,933
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,266	7,276
利益剰余金	19,851	19,250
自己株式	△2,462	△2,488
その他の包括利益累計額	3,196	1,413
その他有価証券評価差額金	1,670	467
為替換算調整勘定	1,073	765
退職給付に係る調整累計額	452	180
非支配株主持分	4,549	3,949
純資産合計	41,297	38,296
負債及び純資産合計	94,537	85,025

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当期	前期 (ご参考)
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	63,118	65,081
売上原価	49,733	52,120
売上総利益	13,385	12,960
販売費及び一般管理費	11,307	11,773
営業利益	2,077	1,186
営業外収益	520	421
受取利息及び配当金	150	115
持分法による投資利益	—	36
その他	369	269
営業外費用	537	407
支払利息	258	199
社債利息	37	37
持分法による投資損失	3	—
その他	237	170
経常利益	2,060	1,200
特別利益	408	50
投資有価証券売却益	408	50
特別損失	125	1,027
減損損失	66	786
固定資産処分損	58	102
のれん償却額	—	137
税金等調整前当期純利益	2,343	224
法人税、住民税及び事業税	485	459
法人税等調整額	214	△185
法人税等合計	700	274
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,642	△49
非支配株主に帰属する当期純利益	468	357
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	1,174	△407

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末 (ご参考)
	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	39,447	33,054
現金及び預金	11,557	4,913
受取手形	73	149
売掛金	14,311	12,167
電子記録債権	811	645
商品及び製品	8,312	10,486
仕掛品	5	4
原材料及び貯蔵品	1,659	2,110
前払費用	305	276
その他	2,410	2,300
固定資産	30,160	30,037
有形固定資産	19,339	20,326
建物	7,008	7,509
構築物	1,421	1,568
機械装置	1,658	2,132
車輛運搬具	9	20
工具器具備品	455	487
土地	6,120	6,120
リース資産	2,048	2,257
建設仮勘定	617	231
無形固定資産	261	307
投資その他の資産	10,559	9,402
投資有価証券	5,161	3,623
関係会社株式	4,067	4,145
長期貸付金	10	14
関係会社長期貸付金	65	98
長期前払費用	333	473
前払年金費用	629	527
繰延税金資産	-	299
その他	292	225
貸倒引当金	-	△5
資産合計	69,608	63,091

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当期末	前期末 (ご参考)
	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在
負債の部		
流動負債	18,136	15,447
買掛金	8,869	8,268
電子記録債務	512	359
長期借入金 (1年以内返済)	6,014	4,628
リース債務	480	444
未払金	1,382	1,031
未払費用	147	148
未払法人税等	144	82
未払事業所税	30	30
賞与引当金	350	326
その他	203	128
固定負債	24,371	22,275
社債	6,000	6,000
長期借入金	16,068	14,083
リース債務	1,818	2,103
繰延税金負債	392	-
退職給付引当金	14	11
資産除去債務	74	74
その他	2	2
負債合計	42,508	37,723
純資産の部		
株主資本	25,431	24,898
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,272	7,278
資本準備金	6,655	6,655
その他資本剰余金	617	622
利益剰余金	11,725	11,212
利益準備金	478	478
その他利益剰余金	11,247	10,734
繰越利益剰余金	11,247	10,734
自己株式	△2,462	△2,488
評価・換算差額等	1,668	470
その他有価証券評価差額金	1,668	470
純資産合計	27,100	25,368
負債及び純資産合計	69,608	63,091

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

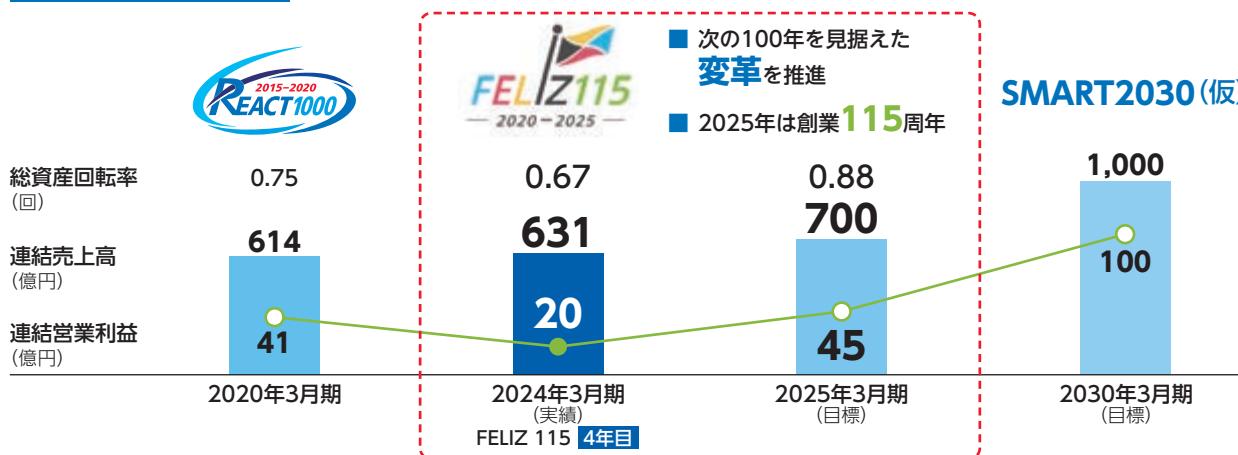
(単位：百万円)

科 目	当期	前期 (ご参考)
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	42,033	43,506
売上原価	33,878	35,872
売上総利益	8,154	7,633
販売費及び一般管理費	7,864	8,460
営業利益又は営業損失 (△)	290	△826
営業外収益	1,068	1,200
受取利息及び配当金	700	948
その他	368	251
営業外費用	384	349
支払利息	187	142
社債利息	37	37
その他	159	169
経常利益	975	23
特別利益	408	—
投資有価証券売却益	408	—
特別損失	27	1,584
固定資産処分損	27	61
減損損失	—	786
関係会社株式評価損	—	737
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,356	△1,560
法人税、住民税及び事業税	104	18
法人税等調整額	165	△401
法人税等合計	269	△383
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,086	△1,177

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中期経営計画 FELIZ 115 (フェリス イチイチゴ)

2030年に目指す姿 **SMART2030 (仮)** 独自性で評価される“高収益ユニ・トップ企業の実現”



FELIZ 115の重点施策と4年目の進捗状況

事業再構築期間		事業拡大期間	
2020年4月1日 - 2021年4月		2022年4月 - 2025年3月31日	
重点施策	成果・今後の目標		
1 貢献しない事業からの撤退	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料価格、物流費、エネルギーコスト高騰に伴う追加の価格改定を実施し、収益基盤の構築に努めました。 ● 継続して社外との連携による事業ポートフォリオの再構築を行いました。 		
2 露工場など、先行投資した事業の早期刈り取り	<ul style="list-style-type: none"> ● 市況の回復による需要増とセグメント管理の強化に伴い、稼働率は向上傾向にあります。 ● 新規開発を促進することにより、更なる収益改善に注力します。 		
3 露工場、ライフサイエンス事業において、パートナー企業との連携を加速し、早期の事業化を実現する	<ul style="list-style-type: none"> ● 有用成分「ナトリド®」を含有する「快脳冬虫夏草」を、機能性表示食品として販売開始しました。 ● カイコハナサナギタケ冬虫夏草について、ヒトに対する睡眠改善効果を確認し、この成果は学会誌に掲載されました。引き続き、エビデンスの強化を図ります。 ● 既存技術をライフサイエンス分野に展開しニーズにマッチさせた消臭剤「NIOCAN®」を、新商品として販売開始しました。 		
4 顧客志向を重点にした組織体制へ改編し、全社での組織的営業活動へ転換する	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画「FELIZ 115」で注力分野として掲げる、電子・情報、環境・エネルギー、ライフサイエンスの3分野に加え、モビリティ、産業資材、半導体の分野ごとに顧客視点で当社の製品や技術をわかりやすくまとめた「分野別技術紹介資料」を発刊しました。 		
5 業績評価・報酬制度の改定を行い、貢献に応える体系に	<ul style="list-style-type: none"> ● 成果への執着心の向上と稼働力を醸成する基盤として、係長以下の従業員に対する目標管理制度の運用を開始しました。 ● 報奨制度を改定し、企業価値貢献賞、財務三表貢献賞、社長賞を新設。従業員の業績への貢献度をより明確にし、称賞、承認、特別感によるモチベーション向上を図り、成果を創出し続ける風土を醸成してまいります。 		
6 SDGs/ESG経営目標を設定。事業活動を通じ社会に貢献、企業価値向上を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社の環境リスクや影響についての把握および行動が評価され、CDP 2023において気候変動スコア「B-」を取得しました。 ● エコレールマーク取組企業に認定されました。 ● 温室効果ガス排出量 (Scope 1,2) は、DKSグループ国内全体で2013年度比22.7%まで削減しました。 		
7 社員幸福度経営を継続し、「健康経営銘柄」の維持活動や働きやすい環境整備を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営銘柄に5年連続認定されました。 ● 健康経営優良法人～ホワイト500～に7年連続認定されました。 ● スポーツエールカンパニーに5年連続で認定されました。 ● DBJ健康経営格付7年連続で最高ランクを取得しました。 		

健康経営®の取り組み

従業員の健康を維持・増進することで会社の生産性向上を、ひいては企業価値の向上をめざします。この取り組みは、担当役員の出席する会議において結果の報告とそれに基づき策定された計画の承認を得ています。

健康宣言

『第一工業製薬は、従業員を会社の財産と考え、従業員の健康の維持向上に努めます。』

代表取締役社長 山路直貴

「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営目標を掲げ、さまざまな取り組みを実施

DKS体操キャンペーンを実施

運動不足解消や運動習慣改善に向けた、DKSオリジナル体操を毎日15時に実施。2023年度はDKS体操キャンペーンを行い、全社12拠点が取り組みを社内SNSでリレー投稿を行いました。



体力測定会の実施

複数項目による体力測定を実施し、体力年齢を数値化。体力低下の自認による作業時の安全意識の向上や運動習慣の動機付けにつながることを期待。



ウォーキングイベントの開催

全社一体となったウォーキングイベントを定期開催。日々の運動習慣の定着化だけでなく、事業所別、個人別のランキング形式にすることでより日々の職場のコミュニケーションにもつながると従業員に好評。



当社の健康経営に関する外部評価



健康経営銘柄選定
(5年連続)



健康経営優良法人
～ホワイト500～認定
(7年連続)



スポーツエール
カンパニー認定
(5年連続)



DBJ健康経営
(ヘルスマネジメント) 格付
最高ランク取得 (7年連続)

ライフサイエンス事業の最前線

ニオイを、瞬間キャンセル！ 消臭・除菌スプレー「NIOCAN®」

生活のあらゆるニオイを中和消臭・除菌するスプレー「NIOCAN®」を発売しました。

臭気判定士（国家資格）がブレンドした9つの天然精油の香りが、リラックスや安らぎの瞬間を引き立てます。有名百貨店、インバウンドに湧く高級ホテルチェーンなどに採用が進んでいます。

詳細はこちらからも確認いただけます

▶ NIOCAN ブランドサイト：<https://niocan.jp/>

▶ DKS Life Science ONLINE STORE：<https://dkslife.jp>



地球環境に優しい鉄道貨物輸送で

「エコレールマーク取組企業」に認定されました

貨物鉄道のCO₂排出量単位はトラックと比較して約10分の1となることから、長距離輸送を環境負荷の低減に貢献できる貨物鉄道コンテナに切り替えるモーダルシフトを促進しています。

2023年11月10日、500km以上での鉄道利用シェアが25.4%であることから「エコレールマーク取組企業」に認定されました。



株主優待のご案内 ～保有株式数に応じて商品贈呈～

株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただけるよう2019年より株主優待制度を導入しております。本年度は株主様の保有株式数に応じて、下記商品を贈呈いたします。

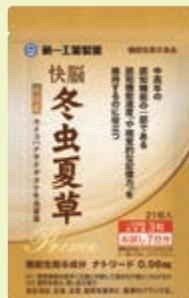
対象株主様		贈呈時期		
3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有する株主様		7月上旬頃より順次発送予定 ※配送の日時指定はお受けしておりませんのでご了承ください。		
株主優待内容	保有株式数 優待金額	優待商品		
		消臭・除菌スプレー「NIOCAN」 500ml スプレーボトル	機能性表示食品「快脳冬虫夏草」 7日分(21粒)	株主優待特別販売クーポン (ライフサイエンス関連商品)
	100株以上～1,000株未満 約 3,000 円相当	○	—	○
1,000株以上 約 6,000 円相当	○	○	○	

優待品のご紹介

機能性表示食品 「快脳冬虫夏草」

当社は、認知機能維持に役立つ機能性表示食品「快脳冬虫夏草」を発売しました。本商品は、冬虫夏草由来成分を機能性関与成分とする初の機能性表示食品です。

※「紅麴」原料は一切使用しておりません。



お試し7日分 (21粒)

消臭・除菌スプレー「NIOCAN」

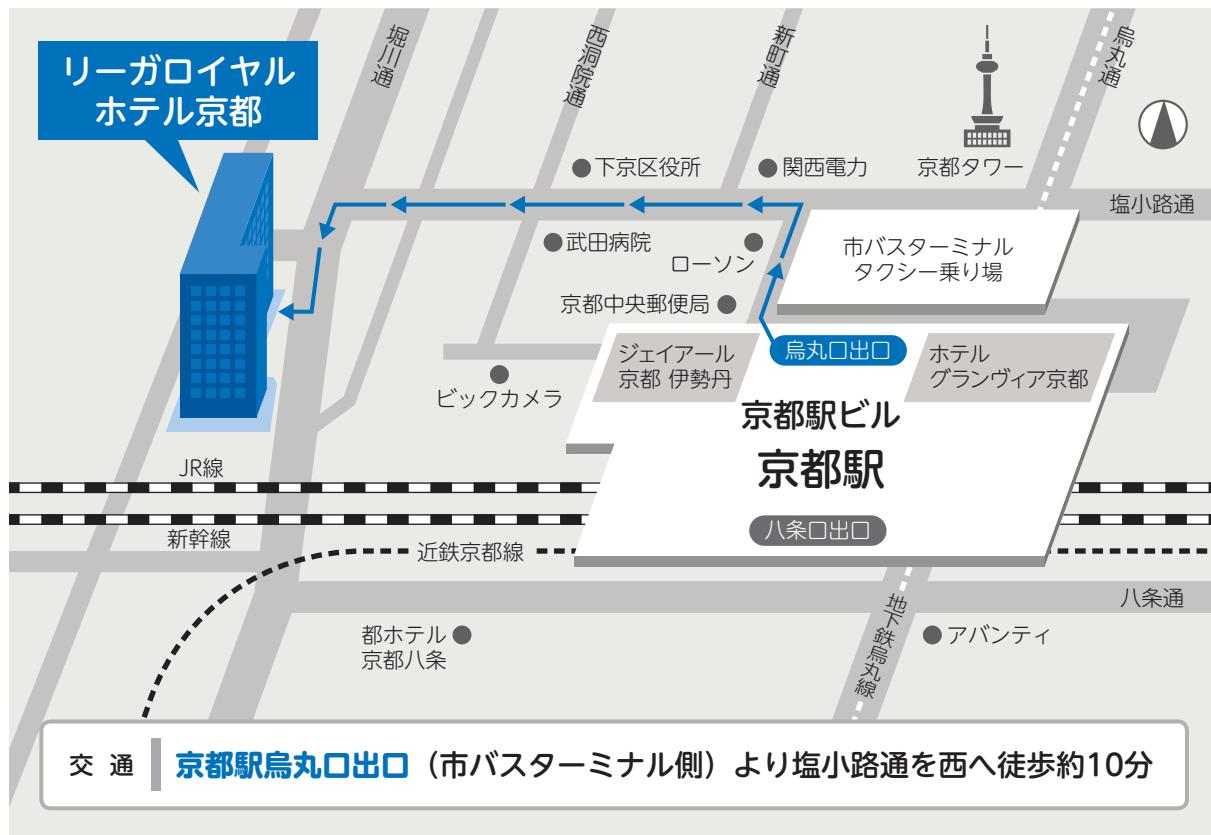
気になるニオイを消し去り、清潔で居心地の良い空間を演出します。レモンやベルガモット、フランキンセンスなど9つの天然精油の香りが、リラックスや安らぎの瞬間を引き立てます。アルコールフリーのため、家族やペットがいる場所でも安心してご使用いただけます。



※2024年2月15日付リリースの「株主優待制度の実施に関するお知らせ」は当社ホームページ (<https://www.dks-web.co.jp/>) のNews一覧よりご覧いただけます。

株主総会会場のご案内

京都市下京区東堀川通塩小路下ル松明町1番地
リーガロイヤルホテル京都2階「朱雀の間」



● 駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



DKS Co. Ltd.

<https://www.dks-web.co.jp/>

TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356

